

30周年を迎えて

財団法人 国土技術研究センター創立30周年を迎えるにあたり、謹んでご挨拶いたします。

当センターは、「わが国における建設技術発展の支柱となり、国と社会が要請する新しい建設技術に関する調査研究を総合的、且つ、効果的に行うとともに、新しい建設技術の活用と普及を行うことにより、建設技術の向上を図り、もって国民福祉の向上に寄与する」ことを目的として昭和48年に創立され、今年の6月30日で30周年を迎えました。この間、建設技術分野における総合的なシンクタンクとして、国と社会の要請に的確に応えるため、広く民・学・官の頭脳を集結し、多くの課題について調査研究を行ってきました。平成14年度までに取り組んできた調査研究の課題数は約6,200に及び、広く社会に普及する価値や意義のあるものについては書籍として刊行するとともに、講習会等を通じてその技術普及に努めて参りました。

また、当センターの特性を活かした自主事業として、昭和60年度から韓国政府出捐研究機関である韓国建設技術研究院との間で、建設技術の交流促進と両機関の研究レベルの向上、さらには両国の友好・親善に寄与することを目的に「日韓建設技術セミナー」を毎年開催してきました。さらに、昭和61年度から、公共事業に係る広範な課題について先行的、横断的観点から当センターの技術蓄積を活かして調査研究を実施する「自主研究」に取り組んできました。また、平成10年度には、建設分野における新技術の開発に寄与することを目的とした「国土技術開発賞」を、平成11年には、住宅・社会資本整備に係る先進的な技術の研究・開発者に対し研究開発面の助成を行う「研究開発助成」を創設しました。

当センターが30年に亘り実施してきたこれらの調査研究成果や各種事業は、わが国の建設技術の発展にいささかなりとも、お役に立ち得たものと自負しているところです。

これもひとえに、国土交通省をはじめとする各省庁並びに関係機関、地方公共団体、大



JICE 理事長 井上啓一

学、民間団体等による温かいご支援、ご協力の賜物であり、心より御礼申し上げます。併せて、当センターに在籍された方々のこれまでのご尽力に対し、敬意を表する次第です。

21世紀に入りわが国を取り巻く社会経済は大きく変化しようとしています。住宅・社会資本整備の分野においても、依然として頻発する自然災害の防御はもとより、間近に迫る少子・高齢化社会への対応、地球規模も含めた環境の保全・創出、都市・地域の再生・活性化などが重要な課題となっています。また、地域の自然、歴史、文化などに調和した個性豊かな暮らしと生活空間の形成、美しい国土の形成をはじめとして、真の幸せや豊かさの実現に向けた取り組みも重要な視点となってきています。

これまでの公共事業の方向に対して国民が抱く閉塞感が助長されている今日、一段と高度化、多様化する要請の中にあつて、住宅・社会資本整備、国土マネジメントに関する総合的な調査研究、計画策定等の一端を担っている当センターといたしましては、その役割と責任は一層高まってくるものと考えております。

私ども国土技術研究センターは、創立30周年を迎え、これまで以上に国と社会の要請・期待に応えるべく、従来の調査研究実績と技術の蓄積に加え、役職員の絶え間ない技術研鑽と新たな発想並びに民・学・官の頭脳を結集して対応する決意を新たにします。

つきましては、国土交通省をはじめとする各省庁並びに地方公共団体、大学、民間団体等のより一層のご支援、ご協力を賜りますようお願いする次第でございます。